

連結貸借対照表(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	25,847	預 金	1,011,378
現 金	16,866	当 座 預 金	32,352
預 け 金	8,980	普 通 預 金	293,250
コールローン及び買入手形	45,223	貯 蓄 預 金	15,280
買 入 金 銭 債 権	50	通 知 預 金	5,720
商 品 有 価 証 券	19	定 期 預 金	638,301
商 品 地 方 債	19	定 期 積 金	5,397
有 価 証 券	163,920	そ の 他 の 預 金	21,076
国 債	97,957	借 用 金	20,208
地 方 債	7,132	借 入 金	20,208
社 債	37,237	外 国 為 替	7
株 式	11,822	売 渡 外 国 為 替	5
そ の 他 の 証 券	9,770	未 払 外 国 為 替	1
貸 出 金	829,375	社 債	6,490
割 引 手 形	7,957	そ の 他 負 債	7,854
手 形 貸 付	62,389	未 払 法 人 税 等	317
証 書 貸 付	729,704	未 払 費 用	2,582
当 座 貸 越	29,325	前 受 収 益	704
外 国 為 替	337	給 付 補 て ん 備 金	5
外 国 他 店 預 け	250	金 融 派 生 商 品	9
買 入 外 国 為 替	67	そ の 他 の 負 債	4,234
取 立 外 国 為 替	19	賞 与 引 当 金	333
そ の 他 資 産	17,028	退 職 給 付 引 当 金	12
前 払 費 用	70	役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	107
未 収 収 益	1,424	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	82
金 融 派 生 商 品	10	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,889
そ の 他 の 資 産	15,522	支 払 承 諾	11,885
有 形 固 定 資 産	12,855	負 債 の 部 合 計	1,060,250
建 物	2,638		
土 地	7,668	(純資産の部)	
その他の有形固定資産	2,549	資 本 金	28,000
無 形 固 定 資 産	715	資 本 剰 余 金	11
ソ フ ト ウ ェ ア	626	利 益 剰 余 金	10,899
その他の無形固定資産	88	自 己 株 式	77
繰 延 税 金 資 産	9,958	株 主 資 本 合 計	38,833
支 払 承 諾 見 返	11,885	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	932
貸 倒 引 当 金	14,854	土 地 再 評 価 差 額 金	1,871
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,803
		少 数 株 主 持 分	476
		純 資 産 の 部 合 計	42,113
資 産 の 部 合 計	1,102,363	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,102,363

連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	33,012
資 金 運 用 収 益	20,558
貸 出 金 利 息	18,361
有 価 証 券 利 息 配 当 金	1,824
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	289
買 現 先 利 息	8
預 け 金 利 息	52
そ の 他 の 受 入 利 息	22
役 務 取 引 等 収 益	4,593
受 入 為 替 手 数 料	883
そ の 他 の 役 務 収 益	3,709
そ の 他 業 務 収 益	620
外 国 為 替 売 買 益	15
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0
国 債 等 債 券 売 却 益	603
そ の 他 の 業 務 収 益	0
そ の 他 経 常 収 益	7,240
株 式 等 売 却 益	1,146
そ の 他 の 経 常 収 益	6,093
経 常 費 用	28,283
資 金 調 達 費 用	4,219
預 金 利 息	3,356
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1
借 用 金 利 息	569
社 債 利 息	271
そ の 他 の 支 払 利 息	20
役 務 取 引 等 費 用	2,135
支 払 為 替 手 数 料	166
そ の 他 の 役 務 費 用	1,969
そ の 他 業 務 費 用	33
国 債 等 債 券 売 却 損	26
国 債 等 債 券 償 却	7
営 業 経 費	13,690
そ の 他 経 常 費 用	8,205
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,005
貸 出 金 償 却	60
株 式 等 償 却	1,451
そ の 他 の 経 常 費 用	4,687
経 常 利 益	4,728
特 別 利 益	1,341
固 定 資 産 処 分 益	9
償 却 債 権 取 立 益	1,213
そ の 他 の 特 別 利 益	118
特 別 損 失	179
固 定 資 産 処 分 損	66
減 損 損 失	111
そ の 他 の 特 別 損 失	2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,890
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	297
法 人 税 等 調 整 額	2,082
少 数 株 主 利 益	43
当 期 純 利 益	3,466

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	28,000	11	9,168	63	37,115
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			1,829		1,829
当期純利益			3,466		3,466
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			94		94
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,731	13	1,717
平成20年3月31日残高(百万円)	28,000	11	10,899	77	38,833

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,496	1,966	7,462	434	45,013
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					1,829
当期純利益					3,466
自己株式の取得					14
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					94
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,564	94	4,658	42	4,616
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,564	94	4,658	42	2,899
平成20年3月31日残高(百万円)	932	1,871	2,803	476	42,113

(注) 平成 19 年 6 月の定時株主総会における決議項目であります。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	7社
会社名	株式会社びわこビジネスサービス びわ銀総合管理株式会社 びわ銀モーゲージサービス株式会社 びわ銀リース株式会社 びわこ信用保証株式会社 びわ銀カード株式会社 株式会社びわこコンピュータサービス

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象となる会社はありません。

3. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日	7社
------	----

連結注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算出）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

動 産 2年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は90,065百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ

き、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

（8）役員退職慰労金引当金の計上基準

役員退職慰労金引当金は、役員（執行役員含む）に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（9）睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

（会計方針の変更）

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が適用されることに伴い、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べその他の経常費用が82百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

（10）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）リース取引の処理方法

当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（12）重要なヘッジ会計の方法

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、ヘッジ会計の方法は、金利スワップが資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用しており、資産又は負債と金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、一体と見られる取引についてのみ、金利スワップの特例処理を採用しております。

（13）消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

3. 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金（求償債権等を含む。以下4.まで同様）のうち、破綻先債権額は3,367百万円、延滞債権額は19,009百万円であり、ます。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上

貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は6百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,532百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,917百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 住宅ローン債権証券化(RMBS-Residential Mortgage Backed Securities)により、組成した優先受益権及び劣後受益権55,741百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に54,911百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に829百万円を計上しております。

また、貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当期末残高は2,715百万円であります。なお、当行はCLOの優先受益権50百万円を継続保有し、「買入金銭債権」に計上し、また、劣後受益権516百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は8,024百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 17,784百万円

預け金(定期預金) 13百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,396百万円

上記のほか、内国為替決済等の代用として、有価証券18,855百万円、借入金5,641百万円の担保として、未経過リース契約債権7,516百万円、25,000百万円のコミットメントライン設定の担保として、住宅ローン債権証券化による優先信託受益権37,717百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は848百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,422百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが25,283百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記以外に個人預金者向けの総合口座取引に係る融資未実行残高が136,772百万円あります。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出

- 同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,583 百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額 12,233 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,424 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,750 百万円が含まれております。
13. 社債には、劣後特約付社債 6,000 百万円が含まれております。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 4,514 百万円であります。
15. 1 株当たりの純資産額 8 円 12 銭
16. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

1. 取得原価相当額	動産	13 百万円
	その他	4 百万円
	合計	17 百万円
2. 減価償却累計額相当額	動産	8 百万円
	その他	2 百万円
	合計	11 百万円
3. 期末残高相当額	動産	4 百万円
	その他	1 百万円
	合計	5 百万円
4. 未経過リース料	1 年内	3 百万円
期末残高相当額	1 年超	2 百万円
	合計	6 百万円

5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3 百万円
減価償却費相当額	3 百万円
支払利息相当額	0 百万円

6. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	8,199 百万円
年金資産（時価）	7,950
未積立退職給付債務	248
未認識数理計算上の差異	1,059
連結貸借対照表計上額の純額	811
前払年金費用	823
退職給付引当金	12

（連結損益計算書関係）

1. 1 株当たり当期純利益金額 12 円 03 銭
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 9 円 84 銭
3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

地域 滋賀県内

主な用途 店舗 6 ヲ所

種類 土地、建物、動産

減損損失額 土地 12 百万円

建物 93 百万円

動産 4百万円

当行は、原則として管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、寮等については、独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社は、各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

このうち、上記の店舗の統廃合により廃止を行った稼働資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計111百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当連結会計年度において減損損失の算定に使用した回収可能額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	140,188	-	-	140,188	
種類株式	50,625	-	-	50,625	
合計	190,813	-	-	190,813	
自己株式					
普通株式	275	73	3	345	1
種類株式	-	-	-	-	
合計	275	73	3	345	

1 株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものです。なお、種類株式については次のとおりであります。

(1) 第1回甲種優先株式

発行株式数 27,500千株

(2) 第2回甲種優先株式

発行株式数 23,125千株

2. 当行の配当については、次のとおりであります。

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成19年6月26日	普通株式	279百万円	2.00円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
定時株主総会	優先株式	1,550百万円	30.62円	平成19年3月31日	平成19年6月27日
合計		1,829百万円			

なお、配当原資は利益剰余金であります。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの平成20年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式及び優先株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(1) 普通株式

配当金の総額 419百万円

1株当たり配当額 3.00円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月26日

(2) 優先株式

配当金の総額 1,783百万円

1株当たり配当額 35.22円

基準日 平成20年3月31日

効力発生日 平成20年6月26日

なお、配当原資は利益剰余金とする予定としております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、商品有価証券が含まれております。以下5.まで同様であります。

1. 売買目的有価証券（平成20年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	9,099	11,488	2,388	2,770	382
債券	134,929	134,649	279	802	1,082
国債	98,694	97,957	736	314	1,051
地方債	6,990	7,132	142	142	-
社債	29,245	29,559	314	345	31
その他	10,676	9,770	906	286	1,192
合計	154,706	155,908	1,202	3,859	2,657

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」内訳であります。

なお、上記の評価差額から繰延税金負債270百万円を差し引いた額932百万円のうち少数株主持分相当額0百万円を控除した額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,311百万円、上場投資信託について7百万円減損処理を行っております。

減損処理については、連結会計年度末月1カ月の平均時価が取得原価から50%以上下落した銘柄は一律、連結会計年度末月1カ月の平均時価が取得原価の30%以上下落した銘柄は一定期間の時価推移を勘案し、また連結会計年度末日の時価が取得原価対比下落した銘柄は一定期間の時価推移及び当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	11,692	1,759	26

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成20年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	75
その他有価証券	
非上場株式	333
事業債(私募債)	7,602

なお、当連結会計年度において、その他有価証券中の非上場株式について139百万円減損処理を行っております。減損処理は、時価相当額(一株あたり純資産)が取得原価から50%以上下落した銘柄が対象であります。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	76,797	26,867	31,159	7,504
国債	59,512	13,431	17,508	7,504
地方債	460	1,507	5,165	-
社債	16,824	11,928	8,485	-
その他	-	-	-	-
合計	76,797	26,867	31,159	7,504

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	30,742 百万円
減価償却費	235 百万円
税務上の繰越欠損金	3,015 百万円
賞与引当金	149 百万円
有価証券償却	1,541 百万円
その他	<u>260 百万円</u>
繰延税金資産小計	35,945 百万円
評価性引当額	<u>25,388 百万円</u>
繰延税金資産合計	10,556 百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	328 百万円
その他有価証券評価差額金	<u>270 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>598 百万円</u>
繰延税金資産の純額	9,958 百万円